

2026年2月12日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+13.0万人

2026年1月米雇用統計：雇用者数は業種別で強弱がある

ニューヨークリサーチセンター

研究員

藤原 翼

[要約]

- 2026年1月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+13.0万人と加速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+6.5万人）を大幅に上回った。ただし、雇用者数の増加分の多くが相対的に景気動向に敏感ではない教育・医療である点には注意が必要だ。民間部門（除く教育・医療）は3カ月連続でプラスとなったものの、内訳を見るとマイナスの業種も多い。失業率については、前月差▲0.1%ptの4.3%と2カ月連続で低下し、市場予想（Bloomberg 調査：4.4%）を下回った（改善）。総じて見ると、雇用環境は持ち直しの兆候を示しているといえるが、雇用者数のヘッドラインが示すほどの力強さは見られない。
- 雇用環境の先行きについては、緩やかに回復していくことが見込まれる。トランプ減税2.0やFRBがこれまでに実施した利下げが景気の下支え要因となり、雇用の回復を後押しするとみられる。他方で、足元ではAIの活用等を理由としたコストカットを公表する企業が相次いでいる。失業率に先行する傾向にあるChallenger, Gray & Christmas社調査による人員削減計画は、春以降に失業率が再上昇する可能性を示唆している。関税コストの高まり等の影響を緩和する必要がある中で、企業がコストカットを進めれば、雇用環境の回復ペースを抑制することも想定し得る。
- 最後に金融政策について、2026年1月27・28日のFOMC後の記者会見でパウエルFRB議長は、現在の政策金利は中立金利のレンジ内にあり、会合後ごとに政策決定を判断するのに適切な位置にあると強調していた。先行きの利下げについては、雇用とインフレのデータ次第となる。3月17・18日のFOMCまであと1回の雇用統計の発表があるものの、1月の雇用統計については雇用環境が持ち直しつつあることを示唆しており、現時点では様子見可能との評価になりやすい。ドル安による輸入物価の押し上げが警戒される中で、目先は2月13日に公表予定の2026年1月のCPIを含むインフレの動向が注目されやすいだろう。

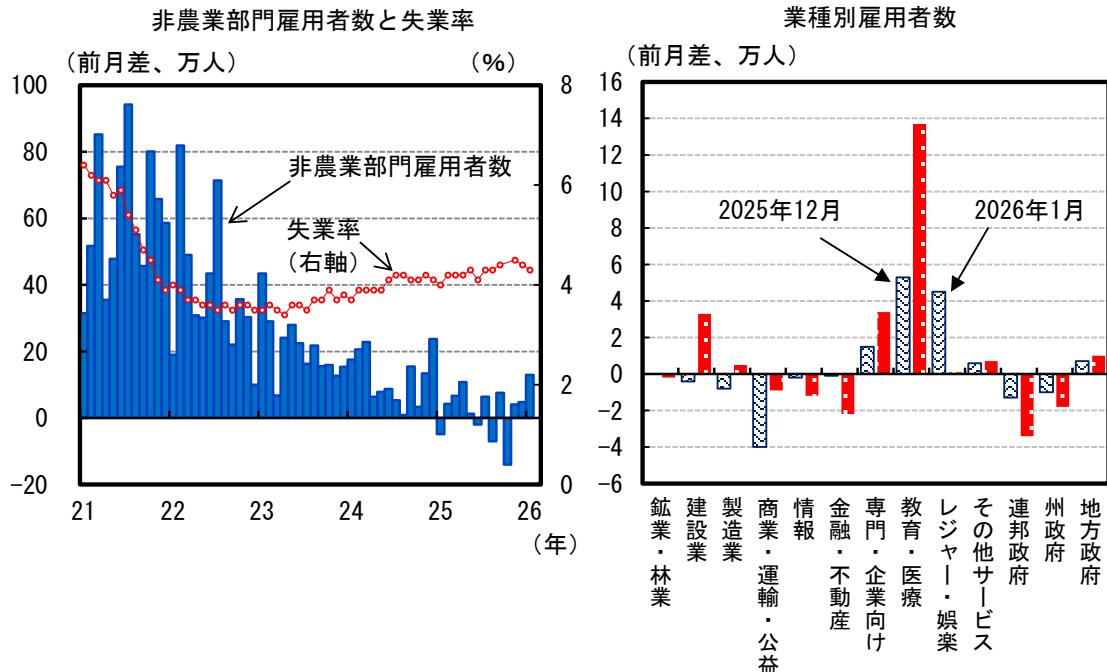
雇用者数は前月差+13.0万人と加速も、業種別で強弱がある

2026年1月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+13.0万人と、2025年11月にプラスに転じた後に2カ月連続で加速し、市場予想（Bloomberg調査：同+6.5万人）を大幅に上回った。また、雇用者数の3カ月移動平均は同+7.3万人と4カ月ぶりにプラスに転じた。民間部門雇用者数については、同+17.2万人と加速し、3カ月移動平均も同+10.3万人と加速した。もっとも、後述するように、民間部門の雇用者数は景気に敏感ではない教育・医療の押し上げ分が大きい。民間部門雇用者数（除く教育・医療）は、1月は同+3.5万人と3カ月連続でプラスとなったものの、プラス幅は大きくななく、内訳を見るとマイナスの業種も多い。

雇用者数の過去分について、今回の雇用統計では年次改定が行われ、2025年3月までの12カ月間の雇用者数の伸びが89.8万人下方修正された。改定後の雇用者数は2025年全体で18.1万人の増加となり、月当たりの平均増加ペースは前月差+1.5万人程度に留まった。足元の雇用者数は持ち直しの兆しも見られるものの、2025年は低い伸びに留まっていたことが確認された。

続いて、家計調査¹による失業率について、2026年1月は前月差▲0.1%ptの4.3%と2カ月連続で低下し、市場予想（Bloomberg調査：4.4%）を下回った（改善）。家計調査から見た雇用環境も安定しつつあることを示している。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(注) 失業率については、2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

¹ 例年2月の雇用統計公表時に実施される家計調査の年次人口統計改定は、3月の雇用統計公表時に延期になった。

2026年1月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、サービス部門（前月差+13.6万人）は3カ月連続で加速し、生産部門（同+3.6万人）はプラスに転じた。

サービス部門については、教育・医療（前月差+13.7万人）が大幅な伸びとなり、けん引役となった。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同+12.4万人）が大幅に加速し、教育（同+1.3万人）も加速した。

また、1月は専門・企業向けサービス（前月差+3.4万人）が加速した。内訳を見ると、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+2.7万人）がプラスに転じ、業務管理サービス（同+1.0万人）は小幅に減速したものの3カ月連続でプラスを維持した。なお、雇用者数全体の動きに先行する傾向にある人材派遣（同+0.9万人）は3カ月連続でプラスとなった。

他方で、12月にけん引役となっていたレジャー・娯楽（前月差+0.1万人）が大幅に減速した。アート・エンターテインメント（同▲1.6万人）がマイナスに転じ、宿泊・外食（同+1.7万人）は減速した。また、高賃金業種である金融（同▲2.2万人）が2カ月連続でマイナスとなり、情報（同▲1.2万人）が13カ月連続でマイナスとなった。さらに、商業・運輸・公益（同▲0.9万人）は6カ月連続でマイナスとなった。内訳を確認すると、小売（同+0.1万人）は4カ月ぶりにプラスに転じ、公益（同+0.1万人）は4カ月連続でプラスを維持した一方、運輸（同▲1.1万人）と卸売（同▲0.0万人）がいずれも3カ月連続でマイナスとなった。

生産部門に関しては、建設業（前月差+3.3万人）がプラスとなった。データセンター等のAI関連投資が活発化する中、関連する建設需要が高まっていることが影響したとみられる。この他、製造業（同+0.5万人）が14カ月ぶりにプラスとなった一方で、鉱業・林業（同▲0.2万人）はマイナスとなった。製造業の内訳を見ると、非耐久財（同▲0.4万人）は3カ月連続でマイナスとなったが、耐久財（同+0.9万人）が6カ月ぶりにプラスとなった。

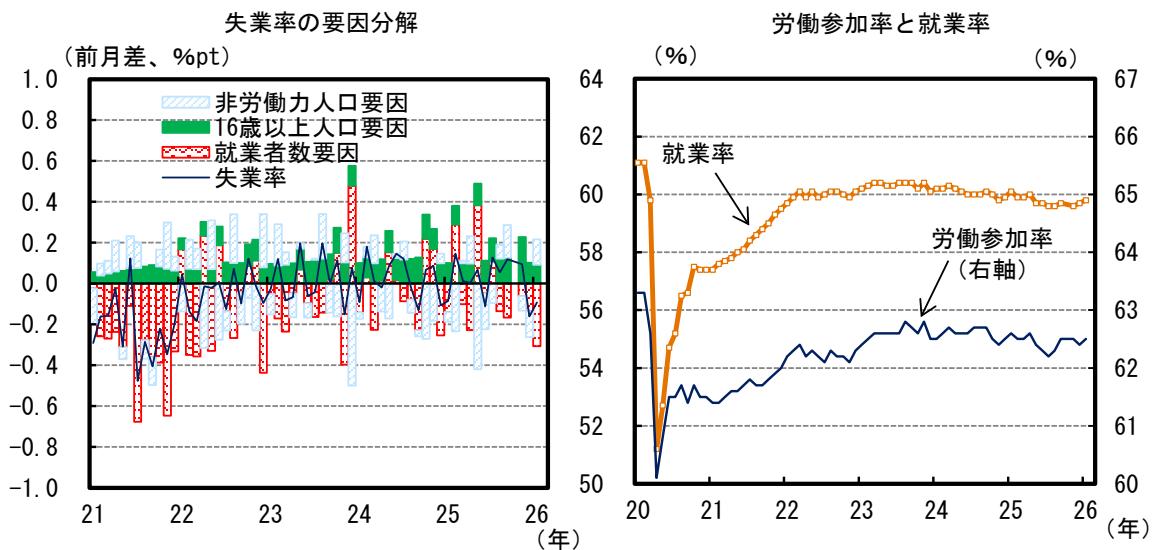
最後に政府部門に関しては、前月差▲4.2万人と4カ月連続でマイナスとなった。内訳としては、地方政府（同+1.0万人）が2カ月連続でプラスとなったものの、連邦政府（同▲3.4万人）が12カ月連続、州政府（同▲1.8万人）が4カ月連続でマイナスとなった。

失業率は4.3%と2カ月連続で低下

家計調査による2026年1月の失業率は、前月差▲0.1%ptの4.3%に低下し、2025年8月以来の水準まで低下した。1月の失業率の内訳を見ると、非労働力人口（同▲22.1万人）の減少が失業率の押し上げ要因になった一方、就業者数（同+52.8万人）の増加と失業者数（同▲14.1万人）の減少が失業率の押し下げ要因となった。なお、失業者数は2カ月連続で減少した。

労働供給関連の指標に関しては、1月の労働参加率が前月差+0.1%と上昇し、62.5%となった。また、就業率は同+0.1%と2カ月連続で上昇し59.8%となった。

図表 2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。なお、2026年の改定は現時点で実施されておらず、2026年3月の雇用統計公表時に実施予定。失業率（前月差）は小数第2位以下を求める失業率の前月差であり、小数第1位までの公表値とは異なる。2025年10月分の家計調査は公表されていない。そのため、2025年11月は前月差ではなく2025年9月との差。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

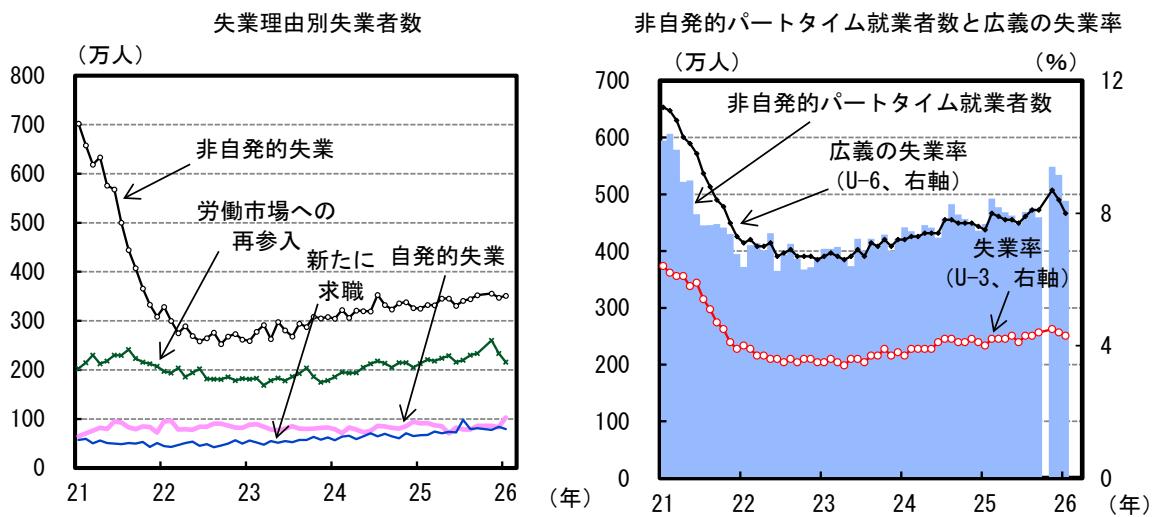
非自発的失業は小幅に増加した一方、非自発的パートタイム就業者は減少

失業者の内訳を失業理由別に見ると、2026年1月の「非自発的失業」は前月差+4.1万人と小幅に増加した。中身を見ると、レイオフ（同▲8.3万人）が2カ月連続でマイナスとなつた一方で、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者（同+12.4万人）が増加に転じた。レイオフ以外による失業者の内訳について、契約満了による失業者（同+8.6万人）が2025年9月以来の増加に転じ、解雇による失業者（同+3.8万人）は2カ月連続で増加した。「非自発的失業」以外の項目については、自発的失業（同+19.7万人）が増加に転じた一方で、「再参入」（同▲18.0万人）が2カ月連続で減少し、「新たに求職」（同▲4.8万人）も減少に転じた。

就業者の状況に関して、2026年1月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲45.3万人と2カ月連続で減少した。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者（同▲21.7万人）、「パートタイムしかみつからない」就業者（同▲15.7万人）がいずれも減少した。その結果、広義の失業率（U-6）²は同▲0.4%ptの8.0%と低下した。広義の失業率（U-6）は2025年後半に上昇ペースが速かったことが懸念材料だったものの、2026年1月の水準は2025年7月以来の低さとなった。

² U-6 = (失業者+潜在的失業者+非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口+潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があって働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(注) 2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は加速

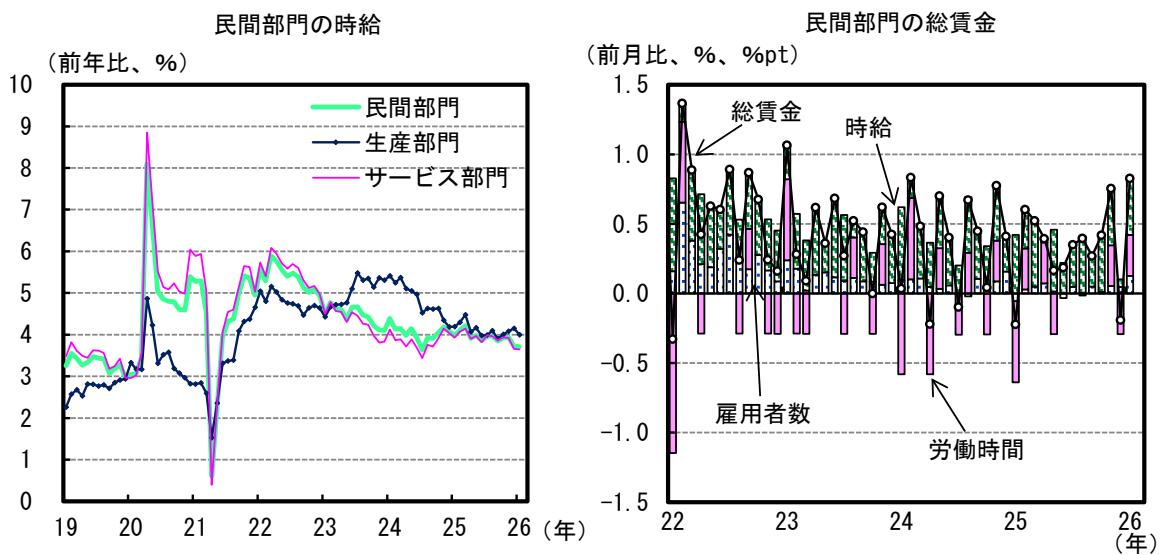
賃金の動向に関して、2026年1月の民間部門の平均時給は前月比+0.4%と加速した。平均時給を部門別に見ると、生産部門（同+0.3%）は前月から伸びが変わらなかった一方で、サービス部門（同+0.4%）は伸びが横ばいだった前月から一転した。

サービス部門に関しては、高賃金業種である金融（前月比+0.7%）と教育・医療（同+0.6%）が高い伸びとなった。また、商業・運輸・公益（同+0.4%）も加速した。内訳を確認すると、小売（同+0.1%）は2カ月連続で減速した一方、卸売（同+0.7%）と運輸・倉庫（同+0.6%）、公益（同+0.6%）は加速した。レジャー・娯楽（同+0.4%）は2カ月連続で減速したもの、堅調な伸びを維持している。他方で、高賃金業種のうち情報（同▲0.3%）はマイナスに転じ、専門・企業向けサービスも横ばいと冴えない。また、その他サービス（同+0.2%）は減速した。

生産部門に関しては鉱業・林業（前月比▲0.3%）がマイナスとなり、建設業（同+0.2%）は減速した一方で、製造業（同+0.4%）は加速した。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.7%と前月から伸びが変わらなかった。

2026年1月の民間部門の週平均労働時間は前月差+0.1時間の34.3時間となった。部門別に見ると、生産部門（39.2時間）が同+0.2時間と増加し、サービス部門（33.2時間）が前月から横ばいとなった。2026年1月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.4%とプラスに転じた。また、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関しても同+0.8%とプラスに転じた。なお、総賃金を前年比ベースで見ると、+4.8%と大幅に加速した。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



雇用環境は持ち直しの兆候を示しているものの、AI 活用の広がりに注意

2026 年 1 月の米雇用統計は、雇用者数が市場予想を大幅に上回る伸びとなり、失業率も低下した。ただし、雇用者数の増加分の多くが相対的に景気動向に敏感ではない教育・医療である点には注意が必要だ。民間部門（除く教育・医療）が 3 カ月連続でプラスとなったものの、内訳を見るとマイナスの業種も多い。総じて見ると、雇用環境は持ち直しの兆候を示しているといえるが、雇用者数のヘッドラインが示すほどの力強さは見られない。

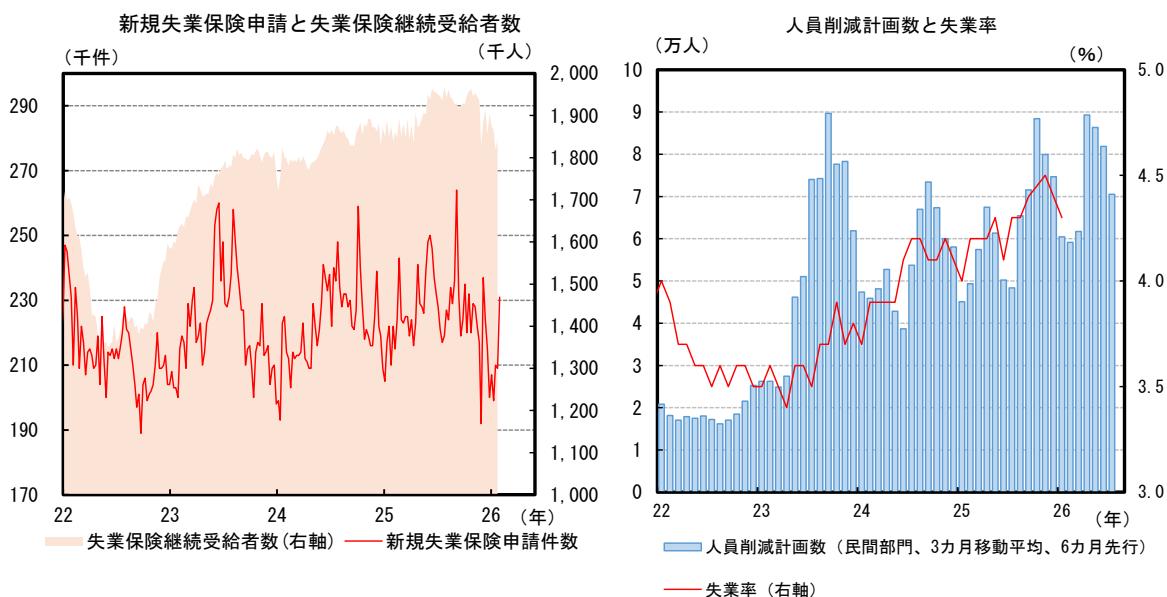
その他の雇用関連指標について、新規失業保険申請件数に着目すると、直近週（2026 年 1 月 25 日-2026 年 1 月 31 日）は 23.1 万件と、前年同時期をやや上回った。もっとも、4 週間移動平均で見ると、直近週は 21.2 万件と安定して推移している。また、失業保険継続受給者数は、直近週（2026 年 1 月 18 日-1 月 24 日）が 184.4 万件と、2026 年 1 月以降は 190 万件を下回って推移している。失業保険データからは、レイオフや解雇による失業者数は依然として急増してはいないことが確認できる。他方で労働需要に目を向けると、2025 年 12 月の求人件数は前月差▲38.6 万人と 3 カ月連続で減少し、654.2 万件と、2020 年 9 月以来の低水準となった。失業者数と比較した求人件数の比率は 0.9 倍を下回っており、労働需給の緩和が進んでいるとみられる。労働需給の緩和が進んでいることで、景気の下振れが生じた際の雇用環境の悪化ペースが速まり得る点には注意が必要だろう。

雇用環境の先行きについては、緩やかに回復していくことが見込まれる。トランプ減税 2.0 や FRB がこれまでに実施した利下げが景気の下支え要因となり、雇用の回復を後押しするとみられる。他方で、足元では AI の活用等を理由としたコストカットを公表する企業が相次いでいる。失業率に先行する傾向にある Challenger, Gray & Christmas 社調査による人員削減計画

は、春以降に失業率が再上昇する可能性を示唆している。関税コストの高まり等の影響を緩和する必要がある中で、企業がコストカットを進めれば、雇用環境の回復ペースを抑制することも想定し得る。

最後に金融政策について、2026年1月27・28日のFOMC³後の記者会見でパウエルFRB議長は、現在の政策金利は中立金利のレンジ内にあり、会合後ごとに政策決定を判断するのに適切な位置にあると強調していた。先行きの利下げについては、雇用とインフレのデータ次第となる。3月17・18日のFOMCまであと1回の雇用統計の発表があるものの、1月の雇用統計については雇用環境が持ち直しつつあることを示唆しており、現時点では様子見可能との評価になりやすい。ドル安による輸入物価の押し上げが警戒される中で、目先は2月13日に公表予定の2026年1月のCPIを含むインフレの動向が注目されやすいだろう。

図表5 新規失業保険申請と失業保険継続受給者数、人員削減計画数と失業率



(注) 右図における人員削減計画数の民間部門は、全体から政府・非営利部門を差し引いた。

(出所) DOL, Challenger, Gray & Christmas, Haver Analytics より大和総研作成

³ 矢作大祐・藤原翼「[FOMC 4会合ぶりに金利据え置きを決定](#)」（2026年1月29日、大和総研レポート）